

## 【基本方針・方向】

可茂地域は本県の中南部に位置し、美濃加茂市・可児市・坂祝町・富加町・川辺町・七宗町・八百津町・白川町・東白川村・御嵩町の10市町村からなっており、西南部の愛岐丘陵地から飛騨川中流域の中山間地域に至る変化に富んだ立地条件を有している。気候は、冬期の気温が低いものの、降雪量が少なく、日照時間が長いという特徴がある。

東海環状自動車道東回りルート、国道21号・41号・248号や県道・農道等の整備が進められ、美濃加茂市・可児市を中心に住宅団地や工業・商業の集積が進められている。

国は平成22年3月に新しい「食料・農業・農村基本計画」を策定し、「戸別所得補償制度の導入」「食料自給率50%」「生産と加工・販売を融合させた6次産業化」「都市との交流」「食品の安全性の向上と消費者の信頼確保」等、農業と農村の再生を図る新たな視点を盛り込んだ。

また、県は平成23年3月に、農業・農村の振興を図るため、「県民の『食』と県土の『環境』を支える『元気な農業・農村』づくり」を基本理念として、当面5年間に重点的に取り組む施策の方向を示す「ぎふ農業・農村基本計画」を策定した。

さらに、県と国が協同して行う協同農業普及事業については、普及指導員の高い専門性を最大限に発揮し、限られた人員の中、農業者の求める高度で多様なニーズに的確に対応した普及活動を展開するため、平成23年3月に「協同農業普及事業の実施に関する方針」を定めた。

こうした情勢をふまえながら、地域の立地条件を生かしつつ「ぎふ農業・農村基本計画」の実現による農業・農村の発展に資するため、以下の5つの基本課題に基づき、普及活動を展開する。

売れる農畜産物づくり

戦略的な流通・販売

多様な担い手の育成・確保

魅力ある農村づくり

県民みんなで育む農業・農村

また、これらの推進のため、市町村・農業委員会・農業協同組合（農協）等地域の関係機関との役割分担を明確にし、互いに協力・連携し合い、必要性及び緊急性の高い課題について、重点的に取り組む。

### 1 売れる農畜産物づくり

地域住民に対して「安全・安心」な農産物を安定的に供給していくことや、知名度を高めるための「ブランド品目」づくり等、市場競争力の高い農産物や、付加価値の高い加工品の生産を促進する。

### (1) 安全・安心な農畜産物の生産

水稻の「ぎふクリーン農業」を推進するため、「ぎふクリーン農業に対応した米づくりこよみ」の活用や畜産農家との連携による堆きゅう肥の投入等の土づくりの推進により地域全体の意識啓発を図る。

野菜・果樹・茶等の地域特産作物については、堆きゅう肥の積極的利用等による土づくりと合わせて、基本的な栽培管理技術の見直しと化学合成農薬代替技術の導入等により、産地ぐるみで「ぎふクリーン農業」の普及、拡大を図る。また、消費者から信頼される産地育成のため、「美濃白川茶」「夏秋トマト」等で、GAP（農業生産工程管理）の導入による、安全な農産物づくりに取り組む組織を支援する。

直売所向け生産者に対しては、「ぎふクリーン農業対応：野菜栽培マニュアル」等を活用して、「安全・安心・健康」で「新鮮」な農産物の生産・出荷を支援する。

農薬の適正使用、農薬飛散防止技術の普及、防除記録の記帳・保管等の指導により、ポジティブリスト制度に対応した農業生産を徹底する。

### (2) 食の安全情報の提供

「ぎふクリーン農産物」については、ぎふクリーン農産物販売拠点を核としたPR活動、消費者交流等を通じて、地域住民の認知度を高める。

生産者自らの責任において生産履歴を明らかにできるように、各種研修会等を通じて生産管理記帳を推進する。また、残留農薬分析の実施や農薬の適正使用研修会等、農業団体等の取り組みを支援する。

また、JAS法等に基づく農産物（加工品を含む）表示の適正化を推進する。

### (3) 産地の強化とブランド品目づくり

平坦地域の「いちご」「夏秋なす」「きゅうり」「山之上のなし・かき」「堂上蜂屋柿」「くり」「鉢花（シクラメンを含む）」と中山間地域の「美濃白川茶」「夏秋トマト」「カーネーション」は県下有数の特産品であり、常に消費者ニーズに対応しつつ品質や生産量が天候に左右されにくい安定した産地づくりを推進する。

#### ア 重点振興品目

##### ・夏秋トマト

産地の活性化を目指して「美濃白川夏秋トマト産地戦略会議」を設置し、生産者及び関係機関それぞれの課題を明らかにした。今後は、耐病性品種の導入と栽培技術の確立、新規栽培者の育成と確保、積極的な産地PR等に取り組み、生産量の増加を目指す。

##### ・かき

難防除害虫の適期防除、交信攪乱剤の導入等による安定生産を図る。産地の核となる大規模生産者と労働力不足園との受委託の情報の共有化を図り、産地の維持発展を図る。

#### イ 米・麦・大豆

生産コストの低減と高位安定生産を推進するとともに、農業経営所得安定対策を活用し農業経営の安定化を図る。米については地球温暖化による品質低下に対応した技術支援、麦については実需者の求める高品質化、良質麦生産が可能な品種の導入試験実施、大豆については、安定生産にむけた技術対策、栽培法の確立を目指す。

加工用米や飼料用米（含：WCS（ホールクロップサイレージ））の栽培拡大を図る。

## ウ 野菜

「いちご」「夏秋なす」「きゅうり」「ねぎ」等の主要品目については、新規生産者の確保を図るとともに、高品質化・新品種の検討・販売形態の検討等、消費者ニーズに対応した農産物の生産を推進する。新たな品目として「かぼちゃ」「葉菜類」をはじめ、直売所向けの栽培や、新たに需要の見込める加工野菜等について栽培技術支援をする。

## エ 果樹

「なし」については、高品質生産のための害虫発生予察に基づいた適期防除・栽培技術の高位平準化・消費者のニーズに合った新品種の導入等により、販売力の強化を図る。また、作業受託組織の育成を図り、産地の維持・拡大を図る。

「食の世界遺産」「本場の本物」に認定された「堂上蜂屋柿」については、天候に左右されない安定した大玉生産、加工技術の向上による高品質な干し柿生産により、一層のブランド化を支援する。

「くり」については、地元実需者との取引拡大等による農商工連携の推進を支援する。

## オ 花き

適期作業の励行による計画出荷の実現を図るとともに、消費者ニーズを反映した高品質生産、出荷率の向上及び燃料費の削減等により経営の安定化を図る。また、現場での病害虫の発生事例をデータ化し、農業者間が情報共有することにより迅速な病害虫対策の実現を図る。「フランネルフラワー」や「新たなアイテム」の高品質安定生産を支援する。

## カ 茶

基本的な栽培技術の励行により生産量並びに品質の向上を図るとともに、「ぎふクリーン農業」やGAPの推進により、安全・安心な茶産地の育成を支援する。また、「美濃白川茶」産地の生産規模を維持するため、機械化に適した茶園への計画的な新・改植を推進するとともに、早期成園化を支援する。

## (4) 新たな技術開発と産地づくり

### ア 新たな技術開発

試験研究機関等で開発された新技術については、展示ほ等の設置・研修会等を通じて、生産現場への迅速な普及を図る。

### イ 活力ある新産地づくり(青ねぎ)

地域の特長を生かして平成15年から栽培が始まった「青ねぎ」生産は、安定した周年供給体制の確立に向け、夏期と冬期に生産の安定化技術の検討を進め、引き続き新規栽培者の確保、生産の拡大を進めるとともに、多品目も含め農業所得の向上や地域の収益力を高める普及活動を展開する。

< 指標 >

ぎふクリーン農業登録面積 (ha)

	米	麦類	大豆	野菜	果樹	特用作物	その他	合計
平成22年度(実績)	360.2	0.0	110.1	24.4	30.8	152.9	(1,642)	678.4
平成23年度(実績)	623.9	0.0	135.0	24.4	30.8	193.0	(1,642)	1,007.1
平成24年度(実績)	606.5	0.0	146.7	20.1	30.8	207.5	(1,042)	1,011.6
平成25年度(目標)	606.5	0.0	146.7	20.1	30.0	207.5	(1,042)	1,010.8
平成27年度(目標)	390.2	0.0	120.0	25.0	30.8	170.0	(1,642)	736.0

注) ( ) 内は、きのこ栽培における菌床ブロック数(千個)

米・麦・大豆等の生産振興 (ha、kg/10a、t)

	水稻			麦類			大豆		
	栽培面積	単収	生産量	栽培面積	単収	生産量	栽培面積	単収	生産量
平成22年度(実績)	2,111	471	9,937	33.0	112	37	94	78	73
平成23年度(実績)	2,154	471	10,145	30.0	101	30	86	111	87
平成24年度(実績)	2,066	495	10,227	30.0	120	36	95	105	100
平成25年度(目標)	2,111	474	10,010	31.0	120	37	98	104	102
平成27年度(目標)	2,111	474	10,010	31.0	120	37	98	120	118

農産物の生産振興 (ha、t)

	いちご		夏秋トマト		夏秋なす	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
平成22年度(実績)	3.5	119.9	4.6	315.9	2.6	121.8
平成23年度(実績)	2.9	103.0	4.9	407.0	2.6	139.2
平成24年度(実績)	3.0	90.7	4.7	433	2.7	150.4
平成25年度(目標)	3.0	117.4	4.7	437	2.9	151.5
平成27年度(目標)	3.0	135.0	5.5	495.0	3.0	170.0

	きゅうり		ねぎ		(内:青ねぎ)	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
平成22年度(実績)	2.2	142.7	6.0	104.4	3.0	61.0
平成23年度(実績)	2.2	151.8	6.2	110.7	3.2	76.0
平成24年度(実績)	2.3	187.3	6.8	97.6	3.8	67.0
平成25年度(目標)	2.3	190.0	6.8	160.0	3.8	90.0
平成27年度(目標)	2.2	180.0	7.0	180.0	4.0	120.0

	堂上蜂屋柿		なし		かき	
	栽培面積	出荷箱数	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
平成22年度(実績)	7.8	5,235箱	50.0	480.0	27.0	151.0
平成23年度(実績)	7.8	5,770箱	50.0	480.0	27.0	311.1
平成24年度(実績)	8.5	6,478箱	48.0	720.0	27.0	351.0
平成25年度(目標)	8.5	6,000箱	48.0	960.0	27.0	351.0
平成27年度(目標)	7.8	6,000箱	50.0	900.0	27.0	324.0

	くり		鉢花		(内：シクラメン)	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
平成22年度(実績)	125.0	121.0	1,312 a	5,978千鉢	73 a	143千鉢
平成23年度(実績)	125.0	125.0	1,466 a	6,886千鉢	62a	143鉢
平成24年度(実績)	125.0	125.0	1,370 a	6,822千鉢	31 a	101千鉢
平成25年度(目標)	125.0	138.0	1,300 a	6,000千鉢	70 a	140千鉢
平成27年度(目標)	125.0	138.0	1,300 a	6,000千鉢	70 a	140千鉢

	カーネーション		茶	
	栽培面積	生産量	栽培面積	荒茶販売量
平成22年度(実績)	60a	317千本	327	130
平成23年度(実績)	60	350	327	111
平成24年度(実績)	60	319千本	329	88.6
平成25年度(目標)	60	350	329	135
平成27年度(目標)	60	345	327	135

## 2 戦略的な流通・販売

都市部での販売促進や地産地消の推進等、人口減少による消費量の減少に対応するため、各市場の特性や出荷品目に応じた地域農産物の流通・販売の実現を目指す。

### (1) 地産地消の推進

高齢者・退職後就農者等の直売組織への新規加入を促すとともに、新作目・新品種・新作型の導入を推進し、新たに芽吹いてきた周年出荷品目については、地元消費拡大に向けた誘導を図る。また、農薬適正使用等による安全安心な農産物づくりを推進し、各種イベントへの参加等の消費宣伝を行い、一層の地産地消を推進する。

学校給食への地元農産物の供給について、地元市場・関係機関・関係団体・生産組織との連携を密にして、流通のシステムづくりをすすめ、地産地消の活性化を図る。

## (2) 新たな流通チャネルへの対応

「なし」「かき」「夏秋トマト」「いちご」「ねぎ」等の主要品目については、卸売市場流通を活用して、農業者・農業者団体が卸売会社・小売店等と一体となって行う生産から流通・販売までの取り組みを支援する。

直売所等における新品目の導入により品揃えの充実を図る等、消費者に魅力ある朝市・直売所づくりに向けた取り組みを支援する。

加工仕向け用の「くり」「さつまいも」「さといも」等、農商工連携による新たな特産品開発に向けた活動を支援し、農業者の所得向上を目指す。

農業の6次産業化の中核として、農村女性起業グループ等の新商品開発・販路拡大を支援し、経営を安定させるとともに、農業・農村の活性化を図る。

< 指標 >

地産地消・農産物加工の支援

(組織数)

	直売組織	農産物加工組織	うち女性起業		
			うち法人	うち販売金額 300万以上	
平成22年度(実績)	18	23	16	5	8
平成23年度(実績)	18	23	16	5	8
平成24年度(実績)	18	24	16	6	8
平成25年度(目標)	18	25	17	6	8
平成27年度(目標)	18	23	17	5	9

## 3 多様な担い手の育成・確保

地域を担う農業従事者の減少や高齢化が進む中、農業生産の担い手や地域を支えていく意欲のある人材や組織、さらには企業参入等、多様な担い手の育成や活動の支援を市町村・農協・教育機関及び関係団体等の関係機関と一体となって行う。

### (1) 意欲ある新規就農者の育成・確保

「就農支援協議会」等と連携し、新規就農希望者(学卒者、U・I・Jターン)・定年帰農者等への情報提供、「農業やる気発掘夜間ゼミ」「農業で夢再発見研修」「あすなる農業塾」「農協主催の就農塾」等の研修支援、就農準備段階での就農計画作成支援、就農資金等助成制度情報の提供、就農後の重点的な巡回等による技術・経営支援等を通じて、新規就農者の育成・確保に努める。

特に、加茂農林高校・農業大学校・国際園芸アカデミー等の農業関係教育機関との連携を密にして、市町村・農協等と情報を共有し、安心して就農できる環境づくりを支援する。

### (2) 認定農業者・農業法人等の育成・確保

地域農業を担う認定農業者や農業法人等の優れた農業経営者を確保するため、市町村・農協等と連携して取り組む。また、その農業経営改善計画の目標達成に向け、定期的な経営計画内容の見直しを含め、技術面・経営面からの支援を展開する。

### (3) 中山間地域農業を支える共同組織の育成

地域の農地を守り、地域農業の活性化を推進するため、それぞれの地域にあった「人・農地プラン」の策定を支援、集落営農の組織化を市町村・農協等の関係機関と連携して進める。「農業所得安定対策」等を有効に活用するとともに、地域農産物を活用した所得を確保する取り組みや、加工野菜等の導入を支援し、集落営農組織の経営安定を図る。

#### (4) 女性農業者の活動支援

女性農業者や青年農業者に対しては、「ぎふ農山村男女共同参画プラン」の推進等により、家族経営協定で農業就業時間・労働報酬・生活面等のルールを明らかにし、女性や若者が農業経営に対等に参画できる環境づくりを支援する。また、農業経営のパートナーとして経営に参画できる能力を高めるため、農業技術・流通・財務・マネージメント等の実務の習得を支援する。さらに、女性の持てる能力を発揮できるよう、地域の方針決定の場への参画を支援する。

#### (5) 農業士等との連携

農業の担い手育成を円滑に行うため、指導農業士・青年農業士・女性農業経営アドバイザー等との連携を図るとともに、その組織活動を支援する。

指導農業士については、農大生の農家研修、加茂農林高校生の体験農業の受け入れ等、地域の農業後継者を育てる自主的な活動を支援する。

青年農業士・4Hクラブ員等に対しては、他地域等との交流・情報交換等、活発な活動を支援し経営意識の向上を図る。

女性農業経営アドバイザーについては、アドバイザー同士の交流を深めるとともに、地域の重要な役割を担う場への参画等、自主的な活動を支援する。

若手農業者の自主的な集まり「みのかもファーマーズ倶楽部(MFC)」等の活動を支援する。

#### < 指標 >

##### 認定就農者等

(経営体数)

	認定就農者	新規就農者	
		うち40歳未満	
平成22年度(実績)	20	9	4
平成23年度(実績)	21	10	5
平成24年度(実績)	22	9	6
平成25年度(目標)	25	4	2
平成27年度(目標)	25	14	9

##### 認定農業者

(経営体数)

	認定農業者	うち法人 うち女性	
		うち法人	うち女性
平成22年度(実績)	185	24	7
平成23年度(実績)	188	25	7
平成24年度(実績)	181	28	8
平成25年度(目標)	183	28	8
平成27年度(目標)	186	30	8

(24年度実績は、H24年9月末時点)

農業法人等

(経営体数)

	農事組合法人	株式会社	その他
平成22年度(実績)	17	21	2
平成23年度(実績)	18	23	2
平成24年度(実績)	19	23	2
平成25年度(目標)	19	23	2
平成27年度(目標)	20	23	2

(24年度実績は、H24年12月末時点)

注) 昨年度までの普及計画では「有限会社」がその他に入っていたのを正しく株式会社へ含めたので、昨年度計画とは数値が大きく違う。

任意組織等

(経営体数)

	集落営農組織	生産組合・振興会	その他
平成22年度(実績)	11	126	38
平成23年度(実績)	11	126	38
平成24年度(実績)	11	117	31
平成25年度(目標)	11	117	30
平成27年度(目標)	11	120	40

(24年度実績は、H24年12月末時点)

担い手リーダー等

(人)

	指導農業士	女性農業経営アドバイザー	青年農業士	4Hクラブ
平成22年度(実績)	12	11	2	7
平成23年度(実績)	12	11	3	8
平成24年度(実績)	11	11	3	8
平成25年度(目標)	10	12	3	10
平成27年度(目標)	12	12	3	7

女性農業者

(協定数・人)

	家族経営協定	農業委員	審議会委員
平成22年度(実績)	18 ( 0 )	5 ( 3.3% )	0 ( 0.0% )
平成23年度(実績)	19 ( 0 )	9 ( 5.7% )	0 ( 0.0% )
平成24年度(実績)	20 ( 0 )	9 ( 5.7% )	0 ( 0.0% )
平成25年度(目標)	21 ( 1 )	9 ( 5.7% )	0 ( 0.0% )
平成27年度(目標)	26 ( 1 )	8 ( 5.3% )	0 ( 0.0% )

「家族経営協定」の欄は締結総数、( )内には当該年度見直しを行った数を記載する。

「農業委員」「審議会委員」の欄の( )内にはそれぞれの全体に占める割合(%)を記載する。

## 4 魅力ある農村づくり

可茂地域は木曾川・飛騨川の中流域に位置し、多くの清流が流れ、豊かな自然に恵ま



れており、その立地条件を生かした多彩な農業が展開されている。その取り組みをより一層促進させ、環境と調和した農業生産を推進するとともに、優良農地の確保と耕作放棄地解消に向けた支援を行い、農業・農村が持つ多面的機能の維持増進を図る。

### (1) 環境保全の推進

農業は本来、自然界の物質循環に依存しており、環境と調和すべき産業である。その生産活動が長期的に継続して実施できる取り組みを推進する。

畜産農家と連携し、堆きゅう肥等を活用した土づくりと化学肥料・化学合成農薬の使用の低減を一体的に行う「ぎふクリーン農業」や「持続性の高い農業生産方式（エコファーマー）」の面的拡大を推進する。

また、有機農業を推進するため、有機農業を志す人達に対して、技術的な情報提供や有機農業者間の連携促進等について支援する。

耕畜連携（耕種農家と畜産農家の連携）を推進し、堆きゅう肥の活用と稲わらや稲発酵粗飼料の利用等の「資源循環型農業」の実現に向けた取り組みを強化する（美濃加茂市・坂祝町・富加町）。

### (2) 豊かで住みよい農村づくり

「中山間地域等直接支払制度」等の活用による耕作放棄地解消に向けた農地の維持管理・鳥獣害防止対策・景観保全に向けた取り組み等の集落協定実現に向けた支援を行う。

耕作放棄地対策として、各市町村に設置された「農業再生協議会」の活動を支援するとともに、「JA出資法人（アグリアシストみのかも、土利夢ファーム可児）や集落営農組織等による飼料作物や大豆・野菜等の作付けを積極的に支援する。

また、「鳥獣被害対策協議会」等と連携して、鳥獣害に強い作物の導入や鳥獣被害防止対策技術の普及等により多面的に鳥獣害対策を支援する。

「人・農地プラン」の策定や、中山間地域における集落営農システム確立支援対策等事業の推進について、集落営農の組織化、組織強化に対し、集落営農組織化支援チームの一員として、積極的に情報提供や助言・提案を行い、地域の活性化を支援する。

### (3) 都市と農村との交流促進

女性や高齢者をも含め、農業生産意欲の高揚と村づくりを推進するため、中山間地域等の自然環境や社会条件を最大限に生かした特産品の開発・生産拡大、オーナー農園・体験農園等を活用した都市との交流等、地域の活性化に向けた多様な支援を行う。

農山村と都市との交流を推進するため、中山間地域で実施している宿泊・滞在型グリーンツーリズムの取り組みや、棚田オーナー制度、美濃加茂市や可児市等で取り込まれている市民農園、夏秋トマト産地での生産者と消費者との交流会の開催等を支援する。

## 5 県民みんなで育む農業・農村

次代を担う小・中・高校生や若者に対して、食と農への理解と農業の魅力を伝えるため、指導的な立場にある農業者や関係機関等の協力を得て、各種地域の団体が進める、農業体験学習の実施や地域農業への関心を高める活動を支援する。

## 年度計画 平成25年度

### 課題整理表

#### 基本課題名

- (1) 売れる農畜産物づくり
- (2) 戦略的な流通・販売
- (3) 多様な担い手の育成・確保
- (4) 魅力ある農村づくり
- (5) 県民みんなで育む農業・農村

#### 【平成25年度普及課題名】

No	課題名	基本課題	担当者
01	加工用青ねぎの周年出荷体制の確立 (活力ある新産地づくり支援事業)	(1)(2) (3)	澤頭勇次
02	土地利用型作物(水稲、小麦、大豆)の安定生産と経営体の 経営改善	(1)(2) (3)	近藤 徹
03	花きの栽培技術向上による経営の安定	(1)(2)	永田真一
04	果樹の安定生産とブランドの再構築による産地強化支援	(1)(2)	西垣 孝
05	美濃白川茶産地の生産基盤強化と高品質荒茶生産の推進	(1)(2)	神谷直人
06	産地戦略に基づいた夏秋トマト産地の活性化	(1)(2)	加藤昌亮
07	安定生産と担い手の育成によるいちご産地の活性化	(1)(2) (3)	田部達也
08	新規就農者の育成・確保と多様な担い手の育成	(3)(4) (5)	宮地雄二